

## 第1章 労働経済の推移と特徴

### 第1節 雇用、失業の動向

我が国経済は2002年以来、長期の景気拡張を続けてきたが、2007年に景気の踊り場的な状況を迎え、2008年秋に、アメリカを中心とした世界的な金融危機とともに世界規模の経済減速が始まると、景気拡張の牽引力を外需に依存し続けていたが故に、他の国々にまして大きな経済収縮に直面することとなった。また、今回の経済危機は世界規模のものであり、多くの国々が共通の問題意識のもとに経済安定のための政策協調を推し進めることともなった。

我が国経済は、2009年には、輸出と生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れている。こうした中で景気の着実な回復に向け、高い完全失業率を改善させ、国内の所得、消費の自律的な経済循環を創り出していくことが求められている。

雇用情勢については、激しい経済変動の中で、2008年秋から急速な悪化を示すこととなった。有効求人倍率は、2007年6月の1.07倍をピークに緩やかに低下していたが、2008年秋以降、大幅に低下し、2009年8月には0.42倍と、1999年6月の0.46倍を下回る過去最低の水準にまで落ち込んだ。また、完全失業率は2009年1月の4.2%から急激な上昇を続け、同年7月には5.6%まで上昇した。完全失業率も2002年6月と8月、2003年4月に記録した5.5%を超える過去最悪の水準となった。その後、これらの雇用指標は、景気持ち直しに伴い緩やかに改善し、2010年3月の有効求人倍率は0.49倍、完全失業率は5.0%となった。

#### (完全失業率、有効求人倍率ともに過去最悪の水準に)

第1図により、完全失業率（季節調整値）と求人倍率（季節調整値）の動きをみると、完全失業率は、2008年10～12月期に4.1%となった後、急激に上昇し、2009年1～3月期は4.5%、2009年4～6月期は5.1%、2009年7～9月期は5.4%となった。その後、2009年10～12月期に5.2%、2010年1～3月期に4.9%と低下しているが、その水準は引き続き高水準であり、依然として厳しい状況にある。なお、2009年の完全失業率を月次でみると、2009年7月に5.6%まで上昇し、2002年6月と8月に記録した5.5%を超え、過去最悪の水準となった。また、2009年平均では5.1%と、前年より1.1%ポイント上昇した。

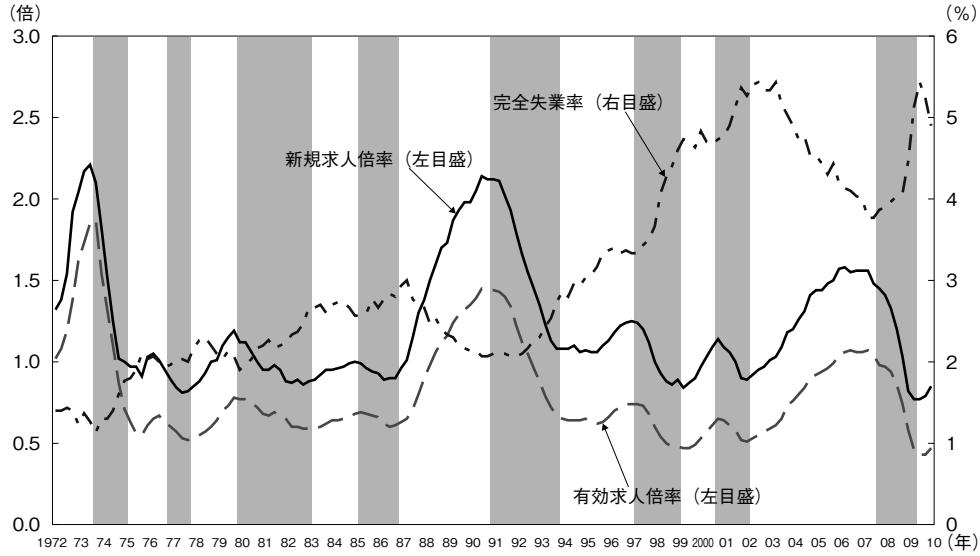
有効求人倍率は、2006年7～9月期に1.07倍とピークをつけて以降、2007年半ばまで概ね横ばい傾向で推移し、その後低下した。2009年に入っても低下傾向は続き、1～3月期に0.58倍、4～6月期に0.46倍、7～9月期に0.43倍、10～12月期に0.43倍と過去最低の水準まで落ち込んだが、2010年1～3月期には0.47倍となり、持ち直しの動きをみせている。なお、2009年の有効求人倍率を月次でみると、2009年8月に0.42倍となり、1999年6月の0.46倍を下回る過去最低の水準を記録した。2009年平均では0.47倍となり、前年より0.41ポイント低下し、1999年平均の0.48倍を下回る過去最低の水準を記録した。

#### (過去の動きに照らし、2009年春頃より景気持ち直しの動き)

第2図により、景気回復過程初期における実質GDPと労働経済指標の動きをみると、一般に景気回復過程においては、まず生産が回復する中で、労働投入量を増加させるために所定外労働時間の増加が生じ、その後、さらなる労働投入量の増加として雇用者の増加につながるという関係がみられる。そして、景気の拡張力が充分強い場合には、完全失業率の改善をもたらすことができるが、十分な景気の拡張がみられず完全失業率を改善させることが出来なかったこともあった。

これに照らし、2008年以降のGDPと労働経済指標の動きをみると、おおむね一般的な景気回復過程に似た動きを示しているものと思われる。ただし、今回の景気後退過程においては、完全失業率をはじめ労働経済指標が大きく悪化した影響もあり、2009年における改善は必ずしも力強いも

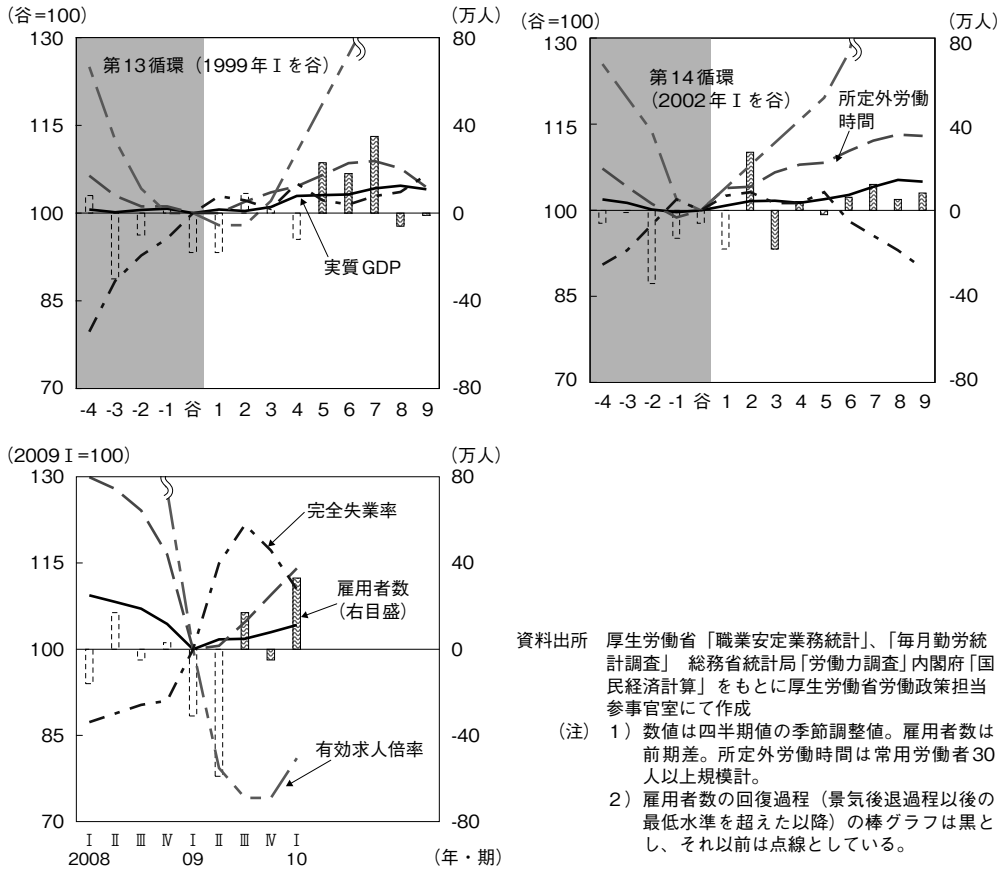
第1図 求人倍率及び完全失業率の推移 (季節調整値)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) データは四半期平均値 (季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期 (ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。  
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。  
 3) 完全失業率については、1972年7月から沖縄を含む。  
 4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
 5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

第2図 景気循環と労働経済指標



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月労働統計調査」 総務省統計局「労働力調査」内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 数値は四半期値の季節調整値。雇員数数は前期差。所定外労働時間は常用労働者30人以上規模計。  
 2) 雇員数数の回復過程 (景気後退過程以後の最低水準を超えた以降) の棒グラフは黒とし、それ以前は点線としている。

のではなく、雇用情勢は依然として厳しい状況にある。今後、景気の持ち直しを着実な雇用の改善につなげるためには、人材育成、労働力需給調整、雇用支援などの政策対応を一体的、総合的に運営することによって、雇用機会を創造し、就職の促進を図ることが重要である。

#### **(失業に関する指標の動き)**

失業の分析に当たっては、失業の深刻度や、非労働力人口の中の潜在的な失業の動向などを検討することも重要である。第3図により、失業に関する指標をみると、完全失業率は、2009年前半に急激に上昇したが、7～9月期をピークに低下している。非自発的離職失業率及び潜在失業を含む失業率については、完全失業率と同様、2009年7～9月期をピークに低下しているが、完全失業率に比べ、低下幅は小さい。また、長期失業率については、低下がみられず、緩やかに上昇を続けている。このように、完全失業率は2009年後半に低下したが、非自発的失業率や潜在失業を含む失業率の低下は緩やかなものにとどまり、長期失業率については上昇を続けているなど、留意すべき動きがみられる。

#### **(正規の職員・従業員以外の割合は15年ぶりに低下)**

第4図により、雇用形態別の雇用者数の動向をみると、1990年代半ば以降、正規の職員・従業員以外の者の増加に伴い、正規の職員・従業員の割合は低下し、パート、派遣、契約社員など正規の職員・従業員以外の割合は上昇してきたが、2009年には派遣社員の減少などの影響により、正規の職員・従業員以外の割合は前年差0.6%ポイント低下の33.4%と15年ぶりに低下し、正規の職員・従業員の割合は上昇した。

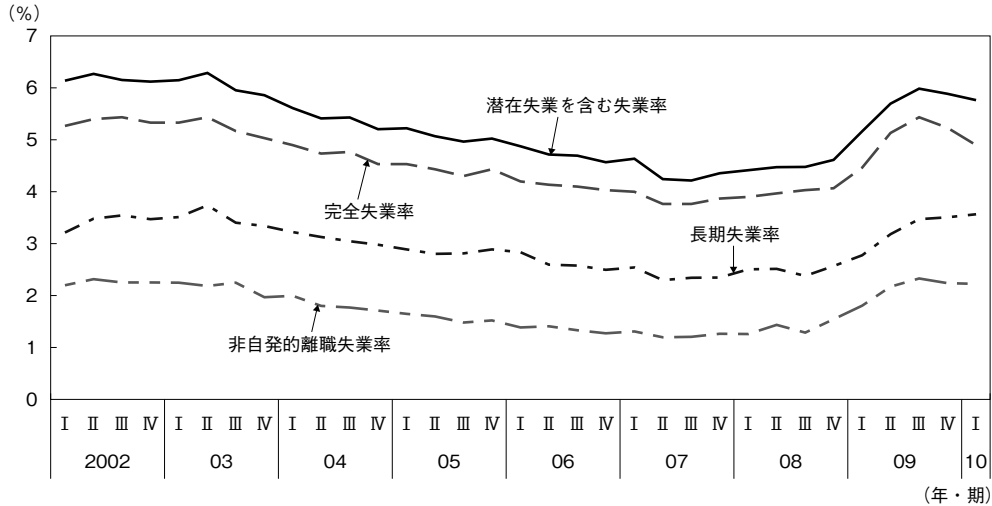
#### **(生産年齢人口減少の中でますます重要となる若年労働力の確保)**

2008年秋以降の経済減速に伴い2009年春卒業の新規学卒者の就職状況は悪化したが、2010年春卒業の新規学卒者の就職状況はさらに悪化した。第5表により、新規学卒者の就職状況をみると、2010年春卒業の新規学卒者の就職率は中学卒で52.0%（前年同期差11.3%ポイント低下）、高校卒で93.9%（同1.7%ポイント低下）、短大生で88.4%（同6.1%ポイント低下）、大学生で91.8%（同3.9%ポイント低下）と悪化している。

卒業する年の経済情勢によって就職活動が左右されるのは、学生のキャリア形成を考慮すると好ましいものとは言えない。新規学卒者は、企業の人材確保の手段として主要な役割を果たしていると考えられ、企業が長期的な経営の展望を描くためにもなくてはならない存在である。将来的な展望をもってじっくりと人材を育成し、長期的な目標を達成するためにも、短期の経済情勢にとらわれることなく、計画的に新規学卒者を採用していくことが重要である。

今後は、高齢化に伴い、技術、技能を有する年長者が引退し、生産活動の中心となる生産年齢人口の減少も進んでいくが、こうした中で、次世代を担う若年労働力の確保は企業にとってますます重要な課題である。

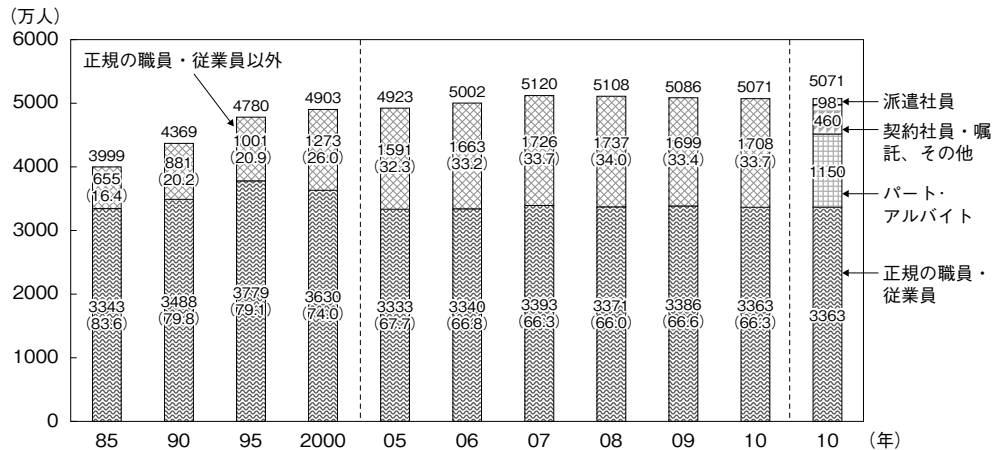
第3図 失業に関する指標



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 長期失業率とは、労働力人口に占める失業期間3か月以上の失業者の割合。非自発的離職失業率とは、労働力人口に占める非自発的失業者の割合。潜在失業を含む失業率とは、求職意志はあるが、求職意欲を失い求職活動をしていない者を完全失業者と労働力人口に加え、算出した割合。  
 2) 完全失業率以外の数値は独自に季節調整値を計算したもの。  
 3) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を単純平均したもの。

第4図 雇用形態別雇用者数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1985年～2000年)、「労働力調査(詳細集計)」(1～3月平均)(2005年～2010年)

- (注) 1) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。  
 2) ( ) 内は構成比。

第5表 新規学卒就職率の推移

(単位 %)

卒業年	中学卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
1998年3月卒	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
01	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
02	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
03	76.5	95.1	85.0	95.7	89.6	92.8
04	78.7	95.9	90.3	100.0	89.5	93.1
05	82.8	97.2	92.5	98.5	89.0	93.5
06	87.2	98.1	91.8	96.7	90.8	95.3
07	88.7	98.4	93.8	98.8	94.3	96.3
08	88.6	98.3	93.7	99.6	94.6	96.9
09	80.7	97.8	91.8	100.0	94.5	95.7
10	(52.0)	(93.9)	87.4	99.5	88.4	91.8

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1) 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年6月末現在の状況。  
 2) 専修学校(専門課程)卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。  
 3) 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。  
 4) ( ) 内は就職内定率で、中学卒及び高校卒は当年3月末現在の状況。